

# 新輸出大国コンソーシアムの運営に係る実施要綱

制定 2016年3月16日  
改訂 2019年3月19日  
独立行政法人日本貿易振興機構

## 1. 目的

環太平洋パートナーシップ（TPP）及び日EU・EPA、その他交渉中のRCEP等、日本との経済連携協定を締結等する国・地域への海外展開に取り組む中堅・中小企業等の支援に向けて、官民の支援機関の連携により支援施策の効果的かつ一体的な運用を確保するとともに、外部専門家等を活用した企業の戦略策定から現地販路拡大等までの切れ目のない支援を提供するために、新輸出大国コンソーシアムを設立し、その支援の提供（以下、「本事業」という）を実施する。

## 2. 事務局

本事業の事務局は独立行政法人日本貿易振興機構とし、事務局は、企業への支援や参加機関間の調整、企業情報の管理その他本事業の円滑な運営に資する各種事務を執り行う。

## 3. 参加機関

- (1) 本事業の参加機関は、政府、政府関係機関、地方自治体、地方経済団体、金融機関及びそれらに準じる公的又は民間の支援機関とする。ただし、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係を有する機関の参加を認めない。
- (2) 本事業への参加を希望する機関は、別紙1の「新輸出大国コンソーシアムへの参加申請書」を事務局に提出する。事務局は当該申請書を審査の上、前項の規定に基づき参加の可否を決定し、当該機関及び他の参加機関に通知する。
- (3) 参加機関は、本事業からの脱退を希望する場合、脱退の1カ月前までに事務局に対して別紙2の「新輸出大国コンソーシアムからの脱退届」を提出することとし、事務局は、当該脱退届の提出を受けた場合、他の参加機関にその旨の通知を行う。
- (4) 前二項の規定に関わらず、本事業に参加する機関を事務局が別に定めることができるものとする。

## 4. 支援対象企業

本事業の支援対象は、上記1の目的に合致する日本の中堅・中小企業等のうち、本事業の参加機関が提供する支援サービスの利用を希望する者とする。

## 5. 企業支援の流れ

- (1) 参加機関は、本事業の利用を希望する中堅・中小企業等からの申込があった場合、当該企業（以下、「支援先企業」という）の課題や希望する支援等を把握した上で、当該企業に対する支援を自ら行う又は他の参加機関の協力を得て当該企業への支援が行われるよう、必要な検討及び準備を行う。参加機関は、当該企業に対し、本実施要綱で定める条件等につき説明し同意を得た上で、当該企業に対する支援を提供するものとする。
- (2) 本事業の利用を希望する中堅・中小企業等からの申込を受けた参加機関（以下、「紹介元機関」という）は、支援先企業から得た情報を元に、別紙3の「コンソーシアムエントリーシート」（以下、「エントリーシート」という）を記載し、事務局に提出する。
- (3) 事務局は、エントリーシートが提出された場合、各支援先企業に対し個別に設定する「コンソーシアムエントリー登録番号」を付与し、紹介元機関に通知するとともに、別紙4の「新輸出大国コンソーシアム会員証」を発行し、紹介元機関を通じて支援企業に送付する。また、事務局が特に必要があると認める場合は、エントリーシートに記載された情報を元に、事務局に配置された「新輸出大国コンシェルジュ」で適切な者（以下、「担当コンシェルジュ」という）を当該支援企業の担当者として指名し、その氏名を支援先企業及び紹介元機関に別途通知する。
- (4) 前三項に関し、事務局が本事業の利用を希望する中堅・中小企業等からの申込を直接受けた場合、担当コンシェルジュを指名した上で、その氏名を支援先企業に別途通知する。また、当該コンシェルジュは、支援先企業から得た情報を元に、エントリーシートを記載する。
- (5) 事務局または担当コンシェルジュ（以下「事務局等」という）は、支援先企業と相談の上、事務局を含む適切な支援サービスを提供する本事業参加機関（以下、「紹介先機関」という）に支援先企業を紹介するよう努める。事務局等は、支援先企業の同意を得た上で、紹介先機関に対し支援の協力を依頼し、紹介先機関は、当該支援先企業に対し適切な支援サービスを提供するよう努める。

## 6. 情報の利用及び管理

- (1) 紹介元機関及び紹介先機関は、支援先企業に対する支援を行う担当部署及び担当者を指名し、相互及び事務局等に通知するとともに、支援先企業の海外展開に向けて必要な支援に関する情報や、既に提供した支援サービスの内容等について、相互及び事務局等と随時情報共有を行う。その際、事務局等は、支援先企業に対する支援サービスの提供と関係する参加機関間の情報共有が円滑になされるよう、必要な調整を図

るものとする。

- (2) 前項の規定に基づき、紹介元機関又は事務局等は、支援先企業に関する情報を紹介先機関に提供する場合には、その内容及び情報提供先について、予め当該支援先企業の下承を得るものとする。また、事務局等は、支援先企業に関する情報を紹介先機関に提供する場合には、その内容及び情報提供先について、予め紹介元機関の下承を得るものとする。
- (3) 参加機関及び事務局は、紹介元機関から提供された支援先企業に関する情報について、行政、司法機関その他正当な法令上の権限を有する官公署から開示を要求された場合を除き、紹介元機関及び当該支援先企業の事前の了解なく第三者に開示してはならない。
- (4) 事務局は、紹介元機関から提出されたエントリーシート情報の内容を集計し、本事業の利用状況の管理を行う。
- (5) 参加機関及び事務局は、前各項に掲げる情報について、善良なる管理者の注意をもって管理するものとする。

## 7. その他

- (1) 参加機関は、本事業を利用する支援先企業に対して、支援サービスの提供に係る審査において優先的に配慮する又は支援に係る手続を簡略化する等の優遇措置を講じるよう必要な検討を行う。
- (2) 本要綱に定めのない事項又は本要綱の解釈に疑義を生じた事項については、事務局が参加機関と協議し、解決を図る。
- (3) 事務局は、本事業の運用状況等を踏まえ、必要に応じ本要綱を改定し、参加機関に通知するものとする。その際、事務局は、改定の内容について利害関係を有する参加機関と事前に協議を行うものとする。
- (4) 本事業を通じて他機関に紹介された支援先企業に何らかの問題が生じた場合、支援に関与した紹介元機関及び紹介先機関は、その問題が自らの故意または重大な過失によって引き起こされた場合を除き、その責を負わない。また、支援先企業が紹介先機関に損害を与えた場合、その問題が紹介元機関による故意又は重大な過失によって引き起こされた場合を除き、当該紹介元機関は、その責を負わない。
- (5) 事務局は、本事業の運営や参加機関の取次等により生じた関係者間の争いや損害について、それらが事務局による故意または重大な過失によって引き起こされた場合を除き、その責を負わない。

別紙 1

年 月 日

新輸出大国コンソーシアム事務局  
独立行政法人日本貿易振興機構 御中

組織名  
代表者名 印

新輸出大国コンソーシアムへの参加申請書

上記の件について、本事業に参加するため、新輸出大国コンソーシアムの運営に係る実施要綱の内容に同意の上、同実施要綱 3 (2) の規定に基づき、参加申請書を提出いたします。

以上

別紙2

年 月 日

新輸出大国コンソーシアム事務局  
独立行政法人日本貿易振興機構 御中

組織名  
代表者名 印

新輸出大国コンソーシアムからの脱退届

上記の件について、〇〇〇〇年〇〇月〇〇日をもって本事業からの脱退を希望するため、新輸出大国コンソーシアムの運営に係る実施要綱3（3）の規定に基づき、脱退届を提出いたします。

以上

新輸出大国コンソーシアム  
エントリーシート

紹介元機関	機関名			
	担当者(役職・氏名)			
	担当者連絡先	TEL: _____	E-mail: _____	
支援先企業概要	企業名(フリガナ)			
	住所	〒 _____		
	代表者名(フリガナ)			
	担当者(所属部署名・役職・氏名(フリガナ))			
	担当者連絡先	TEL: _____	E-mail: _____	
	業種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他( )		
	事業内容(詳細)			
	WEBサイト			
	規模	資本金:(万円)	_____	従業員数:(人) _____
		(任意)総売上高(直近):(万円)	_____	設立年月日: _____
	希望する海外展開形態	<input type="checkbox"/> 輸出 <input type="checkbox"/> 進出		
	輸出経験<過去5年以内>	<input type="checkbox"/> あり( <input type="checkbox"/> 直接輸出 <input type="checkbox"/> 間接輸出) <input type="checkbox"/> なし( <input type="checkbox"/> 過去5年間、輸出の実績なし <input type="checkbox"/> 過去に輸出の実績なし)		
海外進出経験<過去5年以内>	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし( <input type="checkbox"/> 過去5年間、海外進出の実績なし <input type="checkbox"/> 過去に海外進出の実績なし)			
対象国・地域・製品	対象国・地域 _____	相談対象製品・サービス _____		
産業財産権の取得状況	<input type="checkbox"/> 特許( <input type="checkbox"/> 国内特許のみ <input type="checkbox"/> 外国出願あり) <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権			
支援依頼の内容	依頼内容	<input type="checkbox"/> 01.市場情報 <input type="checkbox"/> 02.制度・手続き等に関する情報 <input type="checkbox"/> 03.現地情勢の情報(政治・経済・治安等) <input type="checkbox"/> 04.事業化調査 <input type="checkbox"/> 05.海外進出・拠点設立 <input type="checkbox"/> 06.ファイナンス <input type="checkbox"/> 07.現地パートナー探し <input type="checkbox"/> 08.知財・模倣品対策 <input type="checkbox"/> 09.製品のマーケティング・ブランディング <input type="checkbox"/> 10.法務 <input type="checkbox"/> 11.人材育成 <input type="checkbox"/> 12.貿易保険 <input type="checkbox"/> 13.会計・税務 <input type="checkbox"/> 14.現地政府への申し入れ <input type="checkbox"/> その他		
		<u>企業の課題</u> _____ _____		
		<u>希望する支援</u> _____ _____		
確認事項	<input type="checkbox"/> 当機関は、当該企業と取引支援実績がある。 <input type="checkbox"/> 当該企業に対し、本制度の内容および留意点(企業情報の取扱における注意事項等)を説明し、同意を得ている。(チェック必須) <input type="checkbox"/> 当該企業はTPP加盟国、EU加盟国、その他交渉中のRCEP等、日本との経済連携協定を締結等する国・地域への展開を検討している。(チェック無しの場合、受けられるサービスに限られる場合があります。) <input type="checkbox"/> 当該企業は、反社会的勢力及び反社会的勢力との関係を有する企業ではないことを確認している。			

※本書を受領した紹介先機関は「新輸出大国コンソーシアムの運営に係る実施要綱」に基づき、本書記載の支援対象企業の情報(個人情報含む)を適切に取り扱うものとします。

申し込み受領日

受領者名

# 新輸出大国コンソーシアム 会員証

〇〇〇〇年度

新輸出大国コンソーシアムの運営に係る実施要綱5(3)の規定に基づき、貴社を本事業の支援先企業として認めます。  
各参加機関での支援を受ける際には、本会員証を提示ください。

コンソーシアムID	
企業名	
代表者名	
受付機関	
受付機関連絡先	

## 発行機関

新輸出大国コンソーシアム事務局  
独立行政法人日本貿易振興機構  
(担当コンシェルジュ)  
(部署) (CCG)  
電話番号： (TEL)  
FAX番号： (FAX)